

※水色と黄色のセルは回答必須。薄緑色セルは任意。申請書の段階から項目3に変更があった場合、直接入力の上書きして下さい。

(一財)全国地域情報化推進協会 御中

報告日 令和4年8月10日

送信先: report@r-ict-advisor.jp

派遣決定番号

報告回次 1日目

## 令和4年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

### 1. 申請団体情報

#### 1-1. 申請団体

団体名	愛知県大府市	代表者名	岡村 秀人		
担当者部署	総務部	連絡先電話番号	0562-45-6253		
担当者役職	主任	担当者氏名	盛林 達哉	連絡先E-mail	
住所	474-8701 愛知県大府市中央町五丁目70番地				

#### 1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

### 2. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	高村 弘史
評価	よい
上記評価の理由（どのよう なところがよ かったか等詳 細に）	実際にいくつかの自治体で標準準拠システムの移行に携わられておられ、移行に対する実情やシステムベンダーの状況などについて知識が豊富で、自身の経験や意見を交えて解説いただけたため。
アドバイザー への要望事項	特にありません

### 3. 地域情報化アドバイザー派遣実績

3-1. 対応日・時間	派遣日予定日（応募依頼より）	支援内容（応募依頼より）	期日・支援内容の変更あり	WEBでの手続き日	受付番号
	令和4年8月9日	支援・助言	有	令和4年8月5日	186
	実施した派遣日	実施した支援内容	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）
	令和4年8月9日	支援・助言	16時00分	17時15分	0
				活動時間（分）	75

### 4. 報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

掲載許可	<input type="radio"/> 掲載可
------	---------------------------

[https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past\\_year\\_all\\_houkoku/](https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past_year_all_houkoku/)

### 5. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

5-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】	人数
	職員	5人
5-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果		
事業の課題・問題点 （具体的にご記入下さい）	・国の計画や進捗、他自治体の対応状況、システムベンダーの対応状況等の各種情報の不足 ・現行基幹系システムの保守期限が令和5年度で切れ、令和7年度に標準準拠システムになると、移行が2段階となること ・近隣市町と検討していた自治体クラウド計画との兼ね合い	
支援により目指す成果 （具体的にご記入下さい）	令和7年度までの移行計画を策定すること	
アドバイザーに支援を受けた内容 （具体的にご記入下さい）	・国の計画や進捗、他自治体の対応状況、システムベンダーの対応状況等の情報提供及び解説 ・標準準拠システムへの移行（システムの変更）に対するアドバイス ・次回支援（講演）における講演内容の調整	

支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国、他自治体、システムベンダーの状況が確認できた</li> <li>標準準拠システム移行時の注意点が明確になった</li> </ul>	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	移行に向けての具体的なスケジュールの策定	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。) アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 アンケートは行っていません	
5-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	③现阶段では課題・問題が残っているため未定
事業の最終的な目指す姿	標準準拠システムへの移行完了	

未記入のセルが有ります。以下の項目に水色と黄色のセルが残っていないかご確認下さい。  
 なお、<その他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください

1-1.

## 6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真(JPEG)」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。

レコーディングしています...

### 自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書【第1.0版】概要

**1. 手順書の趣旨**

- 本手順書は、標準準拠システムへの円滑な移行に資するよう、自治体において共通して想定される標準化・共通化の作業手順等をまとめたもの。(なお、今後の標準仕様やガバメントクラウド等の検討を踏まえ、随時、手順書の改定を行うことを予定。)
- 各自治体は、本手順書も参考としつつ、自らのシステムの現状等を十分に把握の上、目標時期までの移行に向け計画的に取り組むことが求められる。

**2. 必要性・メリット**

- 自治体情報システムは、利便性等の観点から団体ごとにカスタマイズ等が行われてきた結果、「維持管理や制度改正時の改修等における個別対応・負担」がクラウド利用が円滑に進まない「住民サービスを向上させる最適な取組の迅速な全国展開が難しい」等の課題がある。
- 標準化・共通化の取組は、こうした人的・財政的な負担の軽減を図り、自治体の職員が住民への直接的なサービス提供や地域の実情を踏まえた企画立案業務などに注力できるようにするとともに、オンライン申請等を全国に普及させるためのデジタル化の基盤を構築するもの。

**3. 特徴・作業手順等**

**標準化・共通化の特徴**



標準化対象システムについて、関係府省において標準仕様書を作成した上で、各ベンダが標準準拠システムを全国規模のクラウド基盤(ガバメントクラウド)に構築し、当該システムを各自治体が利用する姿を目指す。

(1) 目標時期は令和7年度 (2) 全ての標準化対象事務(現時点で17事務)が対象 (3) 全自治体における短期的・集中的な取組  
 (4) 国の動きと密接に関連 (関係府省の標準仕様書、ガバメントクラウドへの移行等) (5) 標準仕様書に基づく業務フロー等の見直しを検討  
 → **全庁的な体制整備、綿密な移行計画の作成が必要。早期着手により令和7年度までの事務負担の平準化が重要。**

**作業手順等** (下線部は早期に実施可能と想定される作業)

計画立案フェーズ	①推進体制の立ち上げ、②現行システムの概要調査、③標準仕様との比較分析、④移行計画作成
システム選定フェーズ	⑤ベンダに対する情報提供依頼(RFI)資料の作成、⑥RFIの実施、⑦RFI結果分析及び移行計画の詳細化、⑧予算要求、⑨ベンダ提案依頼(RFP)、⑩ベンダ選定・決定、⑪契約・詳細スケジュールの確定、⑫特定個人情報保護評価(PIA)
移行フェーズ	⑬システム移行時の設定、⑭データ移行、⑮テスト・研修、⑯次期情報システム環境構築-NW、⑰条例・規程等改正

※ あわせて、自治体の標準準拠システムへの円滑な移行に向けて、デジタル基盤改革支援補助金(令和2年度第3次補正予算)による財政支援を行う予定。

1-2自治体DX推進計画等、デジタル化への対応
1-11

